

売買目的物の性質を保証した場合の 売主の責任について

—ドイツ連邦通常裁判所2010年3月17日判決を素材として—

渡邊 拓

一 序 論

近時、ドイツの連邦通常裁判所（以下「BGH」）において、性質保証責任に関する興味深い判決が出された。本稿では、本判決の概要を紹介し、売買目的物に契約によって合意された性質が欠如していた場合について、旧ドイツ民法典（以下「BGB」）のもとでの責任が、新 BGB の施行によって、実務上どのように変容したのかを検討する。

そのうえで、債権法改正後のドイツの裁判実務の検討から、日本における債権法改正の議論に対して、一定の示唆を得ることを目指す。

では、本判決の検討の前に、2002 年のドイツ債権法改正によって、瑕疵担保規定がどのように変わったのかを概観しよう。

二 ドイツ法における瑕疵担保責任の概観

1900 年に施行された旧 BGB において、瑕疵担保責任は、次のように規定さ

れていた。

旧 BGB¹⁾

第459条

1. 物の売主は、買主に対して、買主に危険が移転したときに、物がその価値あるいは通常の使用もしくは契約によって前提とされた使用に対する適合性を失わしめる、あるいは減じるような瑕疵を帯びていないことについて責任を負う。価値あるいは適合性の軽微な減少は考慮されない。
2. 売主は、物が保証された性質（*zugewiesene Eigenschaft*）を危険移転時に有していることについても責任を負う。

第460条

買主が売買契約締結の当時、売買の目的物の瑕疵を知っているときは、売主は、その瑕疵について責を負わない。買主が重大な過失により、第459条第1項に掲げる種類の瑕疵を知らない場合においては、売主は、その欠点を知りながら告げなかった場合にのみ、その責めに任ずる。但し、売主が欠点の不存在を保証した時は、この限りではない。

第462条

第459条、第460条の規定にしたがい売主が責任を負わなければならない瑕疵に基づいて、買主は、売買契約の解除あるいは売買代金の減額を請求できる。

第463条

売買目的物が売買時に保証された性質を欠くときは、買主は、解除あるいは減額に代えて不履行に基づく損害賠償を請求することができる。売主が瑕疵を悪意で黙秘していた場合も同様である。

このように、旧 BGB の瑕疵担保責任は、売買目的物が危険移転時に瑕疵を帯びていた場合には、買主は解除あるいは代金減額を請求できたが、損害賠償については、463条に定められている通り、保証もしくは瑕疵の悪意の黙秘の場合にのみ請求できるという構造であった²⁾。

これに対して、2002年から施行された新 BGB では、瑕疵担保責任は債務不

売買目的物の性質を保証した場合の売主の責任について

履行責任に統合され、次のように規定された。

新 BGB³⁾

第 276 条（債務者の帰責性）

1. 責任の加重又は軽減につき別段の定めなく、債務関係の他の内容、特に損害担保（Garantie）又は調達リスクの引受けからも推知されない場合には、債務者は、故意及び過失について責めに任ずる。第 827 条及び第 828 条の規定はこれに準用する。
2. 取引において必要な注意を怠った者は、過失があるものとする。
3. 債務者の故意に基づく責任は、あらかじめ排除することができない。

第 434 条（物の瑕疵担保責任）

1. 売買目的物が危険移転時に合意された性質を有する場合には、その物は瑕疵を帯びていない。性質が合意されていない場合には、次の各号に該当する場合には、その物は瑕疵を帯びていない。

- ① その物が契約によって前提とされた使用に適合しているか、さもなくば、
- ② その物が通常の使用に適合し、そして同種の物の場合には通常であり、かつ、買主がその種の物について期待し得べき、性質を示す場合。

第 2 文第 2 号の性質には、売主、製造者、あるいはそれらの履行補助者の公の表示、特に、広告あるいは特定の性質についての表示において、買主が期待することができた性質も含まれる。ただし、売主がその表示を認識しておらず、認識する必要もなかった場合、契約締結時にその表示が同じような方法で報告されていた場合、そして、その表示が売買の決断に影響していなかった場合を除く。

2. 合意された組立が売主あるいはその履行補助者によって不適切に行われた場合にも瑕疵は存在する。組立指示書に瑕疵がある場合にも、組立の為に定められた物にもさらに瑕疵は存する。もっとも、瑕疵なく組み立てられた場合は除く。
3. 売主が異種物の給付あるいは過少給付を行った場合には、物的瑕疵と同視される。

第 437 条（瑕疵の場合の買主の権利）

目的物が瑕疵を帯びている場合には、買主は、以下規定の要件を具備し、かつ別段の定めのない場合には、

- ① 第 439 条の定めに従い追完給付を請求でき、
- ② 第 440 条、第 323 条、第 326 条第 5 項の定めに従い契約の解除し、もしくは、441 条の定めに従い代金を減額でき、

- ③第 440 条、第 280 条、第 281 条、第 283 条、第 311 条 a の定めに従い損害賠償を、第 284 条の定めに従い無駄になった費用の賠償を請求しうる。

第 442 条 (買主の悪意)

1. 契約締結時に買主が瑕疵を認識していた場合には、瑕疵に基づく買主の権利は排除される。買主が重過失により瑕疵を認識しなかったときは、売主が瑕疵を悪意で黙秘していたかもしくは目的物の性質 (Beschaffenheit) について損害担保を引受けていた限りで、買主は瑕疵に基づく権利を主張しうる。
2. 登記簿に登記された権利は、たとえ買主がそれについて悪意であったとしても、売主はそれを除去しなければならない。

第 443 条 (性質及び耐用性の損害担保)

1. 売主もしくは第三者が、目的物の性質または目的物が一定期間一定の性質を有すること (品質保持の担保) についての損害担保を引き受けた場合には、その担保した事由が発生したときには、法定の請求権を妨げることなく、損害担保を与えた者に対する、損害担保の表示及びこれに関連する広告において与えられた条件で、買主には損害担保に基づく権利が与えられる。
2. 品質保持の担保が引受けられた限りで、その有効期間内に発生した物的瑕疵は損害担保に基づく権利を惹起するものと推定される。

第 444 条 (責任の排除)

売主が瑕疵を悪意で黙秘しあるいは目的物の性質の損害担保を引受けていた場合は、売主は瑕疵に基づく買主の権利を排除あるいは制限する合意を援用することはできない。

このように、新 BGB では、物の瑕疵担保責任としては、まず第一に、追完あるいは修補などの履行請求権の行使があり、それが尽きたときに、各々の要件に応じて、代金減額・解除、あるいは損害賠償等の救済が買主に与えられる。追完および解除・代金減額については帰責事由は不要であるが、損害賠償については、瑕疵ある目的物を給付することが義務違反であり、義務違反のある場合については、280 条において、帰責事由のある場合には損害賠償が認められている。そして、その帰責事由についての定めが、276 条にあり、そこでは、債務者の故意・過失以外に、損害担保の引き受けも帰責事由として位置づけら

売買目的物の性質を保証した場合の売主の責任について

れている⁴⁾。この損害担保は旧 BGB463 条の性質保証の系譜を引き継ぐものであるとされている⁵⁾。

以下で取り上げる、BGH の判例は、売主が目的物の性質を保証していたのかどうか争われたものである。さらに、製品の給付の時期が新旧両法にまたがっていたため、新法と旧法の両方の適用が問題となるという興味深い事案である。

以下では、やや詳細に、本判決の事案及び判決理由を紹介しよう。

三 BGH2010 年 3 月 17 日判決（民事第 8 部） （WM 2010, 990）

【事実関係】

原告はワイン醸造所を営んでいた。被告は、ワインのプラスチックコルクを製造・販売していた。原告は、代理店Hを通じて、被告に対して、2000 年 4 月から、全部で 9 万 3,489 個のプラスチックコルクを発注した。最後の発注は、2002 年 3 月 12 日と 5 月 4 日であった。2005 年に初めて、原告の顧客からのクレームが届けられた。そのクレームは、被告のプラスチックコルクによって栓をしたワインが腐っていたというものであった。2005 年 7 月 5 日に、原告はこのことを被告に通知した。

原告は被告に対し、総額で 12 万 9,285 ユーロ 51 セントの支払いを求める訴えを提起した。原告は理由として、被告のプラスチックコルクによって栓をしたワインはコルクの酸素の遮断性が十分ではなかったため 2, 3 年のうちに腐ってしまった。しかし、代理店Hによってなされた売り込みの勧誘において、原告は、プラスチックコルクによって少なくとも 5 年～7 年の品質保持が達成されうるという性質保証（Zusicherung）を受けていた。性質保証が守られていなかったことによって、売上総額 11 万 4,129 ユーロ 67 セントのワインが

腐ってしまった。原告は腐ったワインについての保管費用 5,196 ユーロ 78 セントと廃棄費用 6,148 ユーロ 6 セントの損害を被った。さらに、原告は顧客からの追完請求を履行しなければならず、3,775 ユーロの追加損害を被った、ということ述べた。一審 (LG Bonn) は、訴えを棄却した。原審 (OLG Köln) は、追加の控訴は棄却しつつ、全体として期待し得べき処理費用 138 ユーロを加算した 6 万 209 ユーロ 41 セントに利息を付した額の損害を原告に認めた。

当部によって受理された上告によって、被告は原判決の破棄を求めた。

【判決理由】

I. (原審の判断)

原審は以下のように判示した。

原告は被告に対して、旧 BGB463 条 1 文、459 条 2 項に基づいて損害賠償請求権を有する。なぜなら、被告によって販売されたプラスチックコルクは被告によって保証された性質を欠いていたからである。原告は少なくとも、プラスチックコルクを用いたとしても、ナチュラルコルクを使用した場合と同様に、プラスチックコルクによって栓をしたワインは 5～7 年間は品質保持されるということを推断的に保証していた。被告によって販売されたプラスチックコルクでは、最大でも 3 年間しかワインの品質は保持できないということなので、この性質保証は守られなかったことになる。

性質保証は、一方で、被告によって広められた広告から生じている。その広告では、「ナチュラルコルクの代替品」としてプラスチックコルクが宣伝されている。当該宣伝は、プラスチックコルクの使用によって「あなたの顧客に対して驚くべき品質保証」が達成されうるという代理店 H のウェブサイト上での指摘との関連において解釈されなければならない。さらに、争いのない事実において、被告の代理店は、原告の代理人との交渉において、いくつかのワイン醸造業者は典型的に長期間の品質保持が必要なワイン (例えばベーレンアウスレーゼ) を被告のプラスチックコルクで栓をしているという事実を指摘するこ

とで、ナチュラルコルクと比肩しうるワインの品質保持能力を独自に強調していた。このような表示によって単にいくつかの向こう見ずなワイン醸造業者の存在を証人Hは指摘しようとしたに過ぎないという抗弁を被告は援用できない。なぜなら、被告がこの指摘をどのように理解していたのが問題ではなく、もっぱら、原告がこの指摘を客観的に原告の側から見てどのように理解することが許されるのが問題となるからである。（原告の購買の決定にとって意味があったと被告の代理店が認めている）品質保持能力について、プラスチックコルクによってナチュラルコルクを用いた場合と同等の品質保持が達成される、という趣旨に当該表示を、理解することが原告は許される。他の醸造業者の推薦メッセージにおける指名によってこのような表示がさらに強調されていればなおさらである。

II. (上告審の判断)

原審のこのような判断は、上告法上の再検討に耐えられない。原審の認定した事実によれば、原告は推断的に性質を保証していたという原審の解釈は採り得ない。

少なくとも、被告の給付が、原告の2002年1月1日より前の発注に基づくものである限り、EGBGB229条の5第1文に従い、2001年12月31日まで効力を有していた民法典の規定が適用可能である。それによると、旧BGB463条1文、459条2項に基づく被告の契約上の責任は存在しない。

売買目的物についての表示が単にその説明に過ぎないのか（旧BGB459条1項）、それともそれによって性質が保証されている（旧BGB459条2項）のかどうかは、他のすべての意思表示の場合と同様に、解釈原則（BGB133条、157条⁶⁾）に従い、まず第一に、表示の受領者としての取引の相手方がその表示をどのような意味に理解してよかったかという基準でもって判断されなければならない。性質保証の認定にとっては、買主の側から、契約上拘束力ある方法で売買目的物の性質の存在についての危険を引き受けているという売主の意

思が認識可能となり、そして、売主はそれでもって当該性質が欠如していた場合の全ての結果について責任を負うという用意があることを認識せしめることが決定的に重要となる（BGH 民事第8部1991年4月17日判決（WM 1991, 1224）、BGH 民事第8部1993年4月21日判決（NJW 1993, 1854）。BGH 民事第8部2006年11月29日判決（NJW 2007, 1346）も参照）。この場合、売主の責任負担義務は旧 BGB463 条1文により、損害賠償義務にも関連する。その場合、たとえ売主が保証された性質の欠如に関して無過失であったとしても損害賠償責任を負わなければならない（BGB276 条1項1文）。ただし、旧 BGB464 条によれば買主が瑕疵を積極的に認識している場合にのみ不利益に扱われる（BGH 民事第8部1998年5月13日判決（WM 1998, 1590）、BGH 民事第8部1996年3月20日判決（WM 1996, 1592））。このような重大な結果に鑑み、そのような責任負担義務の推断的な引き受けを認定する場合には特に慎重な態度が要請される（BGHZ 128, 111, 114；BGHZ 132, 55, 57ff；BGH 民事第8部1995年12月13日判決（WM 1996, 452））。

ここから、本件においては、原審において認定された事情では、被告によって販売されたプラスチックコルクによって、ナチュラルコルクと同様に、それによって栓をしたワインの品質保持期間を5年～7年にすることができるという内容の被告の推断的保证を認定するには十分ではない。プラスチックコルクが「ナチュラルコルクの代替品」として宣伝されている被告のパンフレットだけでなく、プラスチックコルクの使用によって「あなたの顧客に対して驚くべき品質の保証」が達成されるという被告の代理店のウェブサイトの指摘も、責任負担意思など見だし得ない、単なる売買目的物の宣伝としての記述にすぎない。いくつかのワイン醸造業者がいわゆる長期熟成ワインをプラスチックコルクで栓をしているという、（争いのない）被告の代理店の表示も、このような評価に影響を与えない。もっとも、上告理由の見解とは逆に、原審は、正当にも、ここでは、単に、いくつかの向こう見ずなワイン醸造業者の存在が指摘されているに過ぎない、ということは、原告の側からみれば、疑わしいものと

売買目的物の性質を保証した場合の売主の責任について

考えた。少なくとも、原告は、この指摘を次のような趣旨に理解することは排除されないと思われる。すなわち、その当時、責任を自覚しているワイン醸造業者は、被告のプラスチックコルクによって長期熟成ワインを専門家から見て妥当な形で品質を保持しつつ栓をすることができると被告は考えていたという趣旨にである。しかし、被告のプラスチックコルクによって栓をしたワインはナチュラルコルクによって栓をしたワインと同等の品質保持能力を有するという推断的な性質保証は、この場合、存在していない。なぜなら、原告から見れば、被告は当該表示によって契約上拘束力ある方法で当該性質が欠如していた場合における全ての結果について無過失で責任を負うつもりであるという用意を認識せしめたということを認定する根拠が何ら存在しないからである。

Ⅲ.

以上の理由から原判決は破棄を免れない（ZPO562条1項1文）。当部は本件について自判することはできないので、本件は原審に差し戻されなければならない（ZPO563条1項1文）。原告によって提起された訴えは、結局、原告によって主張されているところの、被告のプラスチックコルクを使用することによって生じた瑕疵結果損害の賠償に向けられている。このような瑕疵結果損害に向けられた訴えが全部棄却するに値するかどうかは、本件認定事実に基づいて、現時点で最終的に判断することはできない。

1. 原審は、これまで、原告の請求を2001年12月31日まで有効な民法典の規定に基づいて、保証された性質の欠如という法的観点のもとで（旧BGB459条2項、463条1文）検討していた。しかし、被告によって給付されたプラスチックコルクが、契約によって前提とされた使用に対する適性を消滅あるいは阻害するような瑕疵を有し（旧BGB459条1項）、かつそれによって原告の他の財物——本件の場合はワイン——に損害が発生する場合には、原告の損害賠償請求権は、積極的契約侵害に基づいても生じ得たはずである。その

ような瑕疵は、原審の認定によれば、いくつかのワイン醸造業者は長期熟成ワイン（たとえばバーレンアウスレーゼ）を被告のプラスチックコルクで栓をしているという被告の代理店の発言から判明しうる。なぜなら、場合によっては、原告の側は、このような表示を次のような意味に理解しうるからである。すなわち、責任を自覚しているワイン醸造業者が、通常は、プラスチックコルクによって栓をすることで達成可能な3年間という品質保持期間よりも長期保存可能なワインを、被告の製品によって専門家からみれば妥当な方法で品質を保持しつつ栓をし得る、という趣旨にである。このような意味内容の表示が評価されえ、そしてこのような表示がこのような理解によって当事者の契約上の合意の基礎となるのかどうかは、現在、最終的な判断は下され得ない。なぜなら、そこに代理店の表示が含まれている、全ての交渉のコンテキストが決定的に問題となりうるからである。原審はこの点について何ら認定していない。上告理由は正当に、これらの関連において、原審はその限りで被告の重要な上申書を無視しているという点も論難している。被告は、証拠の申し出のなかで、証人Hとの売買交渉においていわゆる、通常は賞味期限が2年以内の「スクリュウキャップのワイン」のキャップが問題となっていた、ということを陳述している。原審はその点について何ら検討を行っていなかった。この点はもう一度検討されなければならない。なぜなら、これが事実であれば、原告は、被告のプラスチックコルクで栓をしたワインが、3年を超えて長期保存できることを契約の目的として期待できなかったはずだからである。

上告理由が正当に述べているように——過失の観点と並んで（BGB276条1項1文）——、被告のプラスチックコルクは確実な酸素の遮断性が担保されていないということを、原告はすでに2001年の半ばに認識していたという被告の申立も原審は検討しなかった。記録によると2007年9月3日の地裁の弁論期日における原告の発言はこの点を指し示している。その記録によれば原告は、2001年に「鼻を突く臭いのするワイン」が目立っており、それらは「被告のプラスチックコルクで栓をされていた」ということを表示していた。

2. 原審は、その法的評価に際し、結局、2001年12月31日まで有効な旧民法典の規定を用いた。しかし、原審の認定によれば、このことは疑い無しとはしない。なぜならば、認定事実によれば、原告は2002年3月12日と5月4日に2万個のコルクを発注していたからである。事実審において、当事者の供給関係の内容及びその形成について、新たな事実認定はなされなかった。このような状況に鑑みると、2002年中になされた発注についても旧民法が適用可能なかどうかについて、現時点では判断できない。なぜなら、EGBGB229条の5号第2文によれば、当事者の供給関係が2002年1月1日よりも前に成立したが、継続的供給関係が2002年中に及んでいる場合にのみこれは当てはまることとなる。たとえば、このことは、原告によって漸次引き渡しを求められ得る分割給付についての拘束力がある供給合意が2000年にすでに成立していた場合に認められ得るであろう。これに対して、原告の発注がその都度独立した売買契約である場合には、2002年からの原告の発注には、2002年1月1日から施行された新法の規定が適用されうることとなる。このような場合には、2002年からの発注に基づいて給付されたコルクについては、単純に、BGB443条による性質の損害担保（Garantie）に基づく原告の請求権は否定されねばならないこととなる。なぜなら、このような場合については、旧BGB459条2項の性質保証の場合と同じ要件——本件においては充足されていない（すでにⅡで見たように）——が満たされていなければならない（BGH 2006年11月29日判決）。それに対して、新法によれば、2002年3月14日と5月4日の発注に関しては、BGB437条3号、280条1項に基づく原告の損害賠償請求権（もっとも過失が要件となる）が考慮される。

a) 売買目的物が契約上合意された性質を欠いている場合には、BGB434条1項1文に従い、物的瑕疵が存在している。そのような性質合意は、原審の認定事実によれば、交渉の文脈に応じて、いくつかのワイン醸造業者が長期熟成ワイン（例えばバーレンアウスレーゼ）を被告のプラスチックコルクで栓をし

ている（Ⅲ1で見たように）という被告の代理店の発言から生じうる。原告のこれらのあり得べき請求権に関しても、原審は、被告によって主張された、被告の製品の適性の欠如についての原告の認識について検討しなければならない（BGB442条1項1文）。

b) 原審が、BGB434条1項1文の性質合意を否定するのであれば、BGB434条1項2文2号、3文からプラスチックコルクの瑕疵が生じうる。なぜなら、被告のプラスチックコルクは「ナチュラルコルクの代替品」として宣伝されているからである。代理店Hのウェブサイト上の発言によれば、当該コルクを用いると、「あなたの顧客に対して驚くべき品質の保証」が達成される。もっとも、被告、場合によっては被告の代理店の公式の発言は——その点については上告理由が正当に指摘している——、発言がこのような形式で契約締結の際に全く存在していなかった場合には、原告の購入の決断にとって何の意味も持ち得ない。このことは被告がすでに主張している。この点についての、被告によって主張された BGB434 条1項3文後段の要件について、何らの認定は行われていない。

3. 以上の点とは別に、BGB823条1項⁷⁾に基づく原告の請求権が生じうる。BGHの判例によれば、物についての所有権侵害は、買主の有体物の侵害だけでなく、買主の完全性利益の侵害によっても生じうる。例えば、物的瑕疵が目的物の使用適性および売買目的に対して影響されるような場合である（BGHZ 55, 153, 159）。そう例えば、瑕疵あるコルクはそれによって栓をしたワインを通常のものよりもより強く酸化させ、それゆえ、品質の劣化によりワインがその公認検査番号を喪失するという点に⁸⁾、等価性の破壊を超えて、買主の所有権に対する侵害行為が見いだされうる（BGH 民事第6部 1989年11月21日判決（NJW 1990, 908））。それゆえ、原審が、差戻審において瑕疵を認定するのであれば、以上のような法的観点においても、原告の請求権が検討されうる。

四 判決の分析

1 旧 BGB における性質保証の認定

性質保証の認定の判断枠組みとしては、原審も BGH もほぼ同様である。すなわち、旧 BGB463 条の性質保証については、売主が保証について責任を負う意思を有していることが要件となり、その保証意思の認定に際しては、売主の側が実際に保証意思を有していたかが問題となるのではなく、買主の側で売主の表示をそのように理解してよかったかが問題となる、というものである⁹⁾。原審と BGH の判断を分けたのは、結局のところ、売主の意思表示の解釈の問題であったといえる。すなわち、原審は、①プラスチックコルクが「ナチュラルコルクの代替品」として宣伝されている被告のパフレット、②プラスチックコルクの使用によって「あなたの顧客に対して驚くべき品質の保証」が達成されるという被告の代理店のウェブサイトの指摘、③いくつかのワイン醸造業者がいわゆる長期熟成ワインをプラスチックコルクで栓をしているという（争いのない）被告の代理店の表示、などから被告の保証意思は推定可能であると考えたのに対して、BGH はこれらの表示は、単に宣伝文句に過ぎず、保証意思を推認することはできないとしたものである。

2 積極的債権侵害

このように、BGH は、旧 BGB459 条 2 項、463 条 1 文における性質保証責任に基づく損害賠償請求については否定したのであるが、いくつかのワイン醸造業者は長期熟成ワイン（たとえばバーレンアウスレーゼ）を被告のプラスチックコルクで栓をしているという被告の代理店の発言から、製品の瑕疵に基づく積極的債権侵害（日本法でいうところの不完全履行責任）の成立の可能性を指摘し、この点について原審において再度審理するように求めている。

3 性質合意に基づく責任

さらに、興味深い点としては、原審は、本件について、旧 BGB のみを適用したのに対して、BGH は、本件において、新 BGB 施行後にも、プラスチックコルクの供給契約が継続していた点を指摘し、新法が適用される可能性があることを示唆する。そして、新 BGB443 条の損害担保責任については、すでに BGH が旧 BGB における性質保証責任についてはその成立を否定している以上、同じ要件である、損害担保責任についても成立の余地はないとする。これに対して、新 BGB434 条の性質合意に基づく（過失を要件とした）損害賠償の可能性を指摘する。この点に関して、目的物が合意された性質を欠いている場合には、新 BGB434 条 1 項 1 文により、瑕疵が認定される。この場合には、被告の代理店の発言が根拠となる可能性がある。もし、原審が、性質合意の存在を否定するのであれば、新 BGB434 条 1 項 2 文 2 号、同項 3 文により、被告のプラスチックコルクは「ナチュラルコルクの代替品」として宣伝されていることを根拠に瑕疵が認定されるとする。この場合には、同項 3 文後段の要件も検討されなければならないとする。

4 不法行為

さらに、BGH は、本件において、以上の契約責任とは別に、BGB823 条に基づく不法行為責任も生じうることを指摘している。すなわち、瑕疵あるコルクによって栓をしたワインが通常よりも強く酸化し、それによって、ワインがその公認検査番号を喪失する事態に至った場合には、等価性の破壊を超えて、買主の所有権に対する侵害行為が見出される可能性を指摘する。

五 結びに代えて

本 BGH 判決の検討から明らかなように、保証された性質をめぐる責任については、旧 BGB459 条 2 項、463 条に基づく性質保証責任（Zusicherung）についての判例準則が、改正後の新 BGB276 条、443 条の損害担保責任（Garantie）

の認定基準にそのまま受け継がれていることが分かる。

このように、ドイツにおいては、2002年の法改正によって債務不履行責任の構造が変わり、帰責事由の位置づけについても大幅な修正が加えられたにもかかわらず、旧法下での判例準則がそのまま受け継がれて、それに基づいて、事実認定がなされているという本裁判例の検証は、今後の日本法における債権法改正の議論にも参考になるものと思われる。

さらに、本件の事例では、改正後の新しい瑕疵担保責任の条文を適用することによって、旧法下では責任を認めることができなかった部分についても、責任成立の可能性を示唆している点も興味深い。

今後は、さらに、ドイツ法における法改正後の債務不履行責任についての判例を分析することで、来るべき日本における債権法改正後の判例実務に有益な示唆を得ることを目指して、研究を進めていきたい。

【追記】

本稿は、2010年11月の横浜実務民事法研究会における報告に基づくものである。研究会の席上では、諸先生方より多くのご教示を賜った。ここに記してお礼に代えたい。

また、本稿は平成22年度科学研究費補助金「若手研究（B）研究課題番号：20730059」の研究成果の一部である。

- 1) 条文訳については、椿寿夫他編『ドイツ債権法総論』（日本評論社、1988）、右近健男編『注釈ドイツ契約法』（三省堂、1995）を参考にした。
- 2) 拙稿「ドイツにおける性質保証概念の展開」神戸47巻2号378頁以下を参照。
- 3) 条文訳については岡孝編『契約法における現代化の課題』（法政大学出版局、2002）182頁以下、半田吉信『ドイツ債務法現代化法概説』（信山社、2003）433頁以下を参考にした。
- 4) ドイツにおける新BGBの瑕疵担保責任の概要については、渡辺達徳「ドイツ民法における売主の瑕疵責任」法時80巻8号30頁以下を参照。

- 5) BGH2006 年 11 月 29 日民事第 8 部 (BGHZ 170, 86)。本判決については、拙稿「損害担保責任 (Garantiehaftung) の法的性質について」横浜国際経済法学 16 巻 1 号 97 頁以下を参照。
- 6) BGB133 条：意思表示の解釈の際には、実際の意思が探求されねばならず、文言に拘泥してはならない。
- BGB157 条：契約は取引慣行を考慮しつつ、信義誠実の原則に従い解釈されねばならない。
- 7) BGB823 条 1 項：故意または過失によって、他人の生命、身体、健康、自由、所有権もしくはその他の権利を違法に侵害した者は、被害者に対して、それによって生じた損害を賠償する義務を負う。
- 8) 筆者注：ドイツワインの格付けは、上から、① Q.m.P (クヴァリテーツヴァイン・ミット・プレディカート、肩書付高級ワイン。さらに細かく、上から、トロッケンベーレンアウスレーゼ、アイスヴァイン、ベーレンアウスレーゼ、アウスレーゼ、シュベトレーゼ、カビネットの 6 段階に分かれている。)、② Q.b.A (クヴァリテーツヴァイン、限定地域上級ワイン。フランケンやラインガウなど 13 の生産地域で醸造された高級ワイン)、③ ラントヴァイン (④ よりも生産地が限定されたブドウから造られるテーブルワイン)、④ ドイチャーターフェルヴァイン (ドイツ国内のブドウから造られるテーブルワイン)、⑤ EC ターフェルヴァイン (ユーロ圏内のブドウから造られるテーブルワイン) に分かれており、公認検査番号を失うと、② の Q.b.A 以上の高級ワインとして市場に出すことが禁じられる。
- 9) 拙稿・前掲神戸 47 巻 2 号 426 頁以下。